

# 能勢町循環型社会形成推進地域計画

能 勢 町

令和4年12月7日作成

## 1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

### (1) 対象地域

構成市町村名 能勢町  
面 積 98.75 km<sup>2</sup>  
人 口 9,389 人 (令和4年3月31日現在)  
地域の要件 過疎地域

### (2) 計画期間

本計画は、令和4年4月1日から令和9年3月31日までの5年間を計画期間とする。なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

### (3) 基本的な方向

能勢町（以下、「本町」という。）は、大阪府の最北端に位置し、京都府、兵庫県、大阪府では豊能町と隣接している。

本町を流下する猪名川は、その下流地域に阪神間の多くの都市を抱えており、その地域に住む住民の重要な水資源を供給する貴重な河川である。また、猪名川は当該流域を経て、大阪湾へ注いでいる。本町はその上流域に位置しており、適正な生活排水処理対策により良好な水環境を保持する重要な役割を担っている。

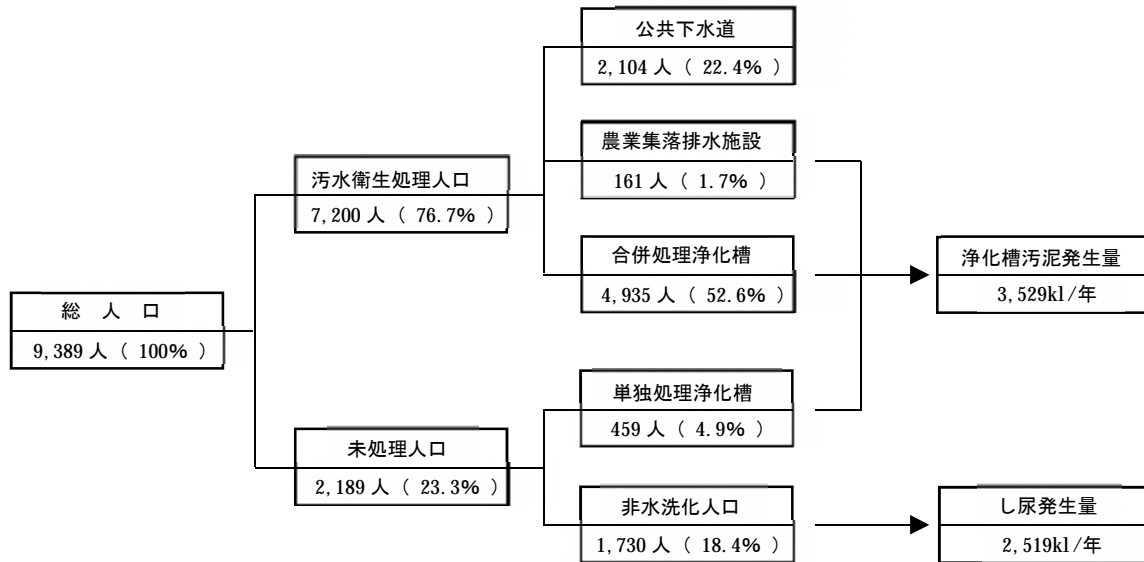
本町の生活排水は、公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽により適正処理することとしている。生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、下流域の自治体の取水源となる河川を良好な水質で維持するため、公共下水道の事業計画区域及び農業集落排水施設供用開始区域を除く地域を浄化槽設置整備事業により合併処理浄化槽を整備することとした。

し尿及び浄化槽汚泥の処理は、これまで「能勢町し尿処理施設」（以下、「し尿処理施設」という。）で処理を行ってきたが、平成24年3月の供用開始後11年が経過しており、施設更新が必要となっている。また、本町の公共下水道終末処理場である「能勢浄化センター」（以下「浄化センター」という。）は平成14年3月の供用開始後21年が経過しており、し尿処理施設同様に施設更新が必要となっている。さらに、本町は令和4年4月1日付けで過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく過疎地域として公示されたことから、より合理的かつ経済的な施設更新が必要である。これらのことから、し尿処理施設を汚泥再生処理センターに更新し、隣接する浄化センターで水処理を集約化することとした。汚泥再生処理センターでは、し尿・浄化槽（農業集落排水施設含む）汚泥を安定的・継続的に処理し、処理工程で発生する汚泥を助燃材化して、ごみ焼却施設である国崎クリーンセンターで使用するにより、循環型社会にふさわしい有機性廃棄物リサイクル・処理システムの構築を図ることとする。

## 2 循環型社会形成推進のための現状と目標

### (1) 生活排水の処理の現状

令和3年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は図1のとおりである。



※汚水衛生処理人口：汚水処理施設に接続されている人口

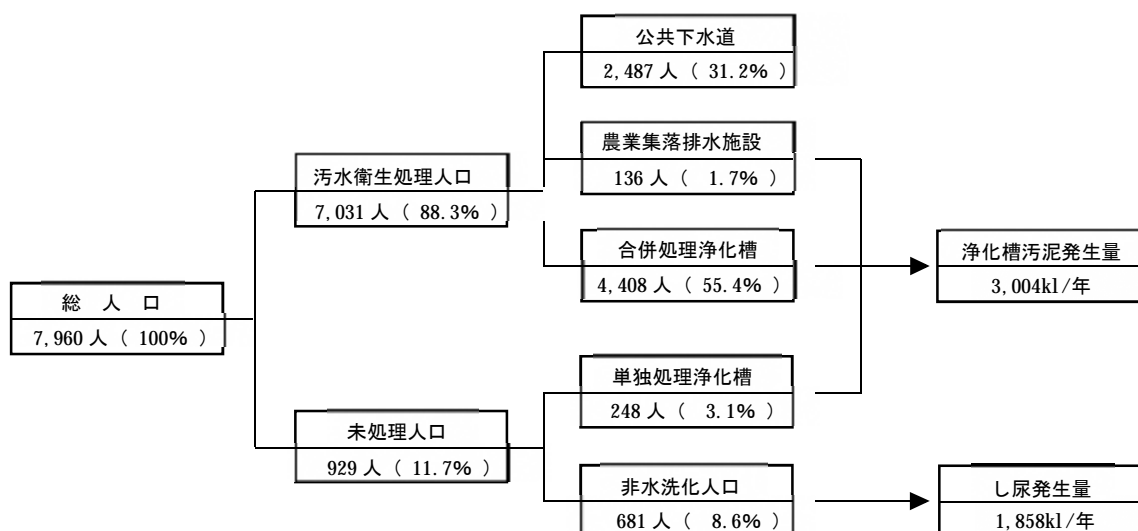
図1 生活排水の処理状況フロー（令和3年度）

## (2) 生活排水の処理の目標

生活排水処理については、表1に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表1 生活排水処理に関する現状と目標

		令和3年度実績	令和8年度目標
処理形態別人口	公共下水道	2,104 人 (22.4%)	2,487 人 (31.2%)
	農業集落排水施設等	161 人 (1.7%)	136 人 (1.7%)
	合併処理浄化槽等	4,935 人 (52.6%)	4,408 人 (55.4%)
	未処理人口	2,189 人 (23.3%)	929 人 (11.7%)
	合計	9,389 人	7,960 人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	2,519 キロリットル	1,858 キロリットル
	浄化槽汚泥量	3,529 キロリットル	3,004 キロリットル
	合計	6,048 キロリットル	4,862 キロリットル



※汚水衛生処理人口：汚水処理施設に接続されている人口

図2 目標達成時の生活排水の処理フロー

### 3 施策の内容

#### (1) 発生抑制、再使用の推進

##### ア 生活排水対策

家庭等から排出される汚泥負荷量の削減のため、ホームページ等による啓発活動により、目の細かいストレーナーや三角コーナーの設置、家庭用堆肥化容器等を使用して調理くず等をコンポスト化し再利用する等、汚濁物の生活雑排水への流入防止や再資源化を推進する。

#### (2) 処理体制

##### ア 生活排水処理の現状と今後

生活排水処理の処理については、引き続き、公共下水道の事業計画区域及び農業集落排水施設供用開始区域を除く地域は、浄化槽設置整備事業により合併処理浄化槽を整備する。

また、し尿及び浄化槽（農業集落排水施設含む）汚泥の処理は、現状はし尿処理施設で処理し、処理工程で発生する汚泥はごみ焼却場で焼却しているが、今後は汚泥再生処理センターで処理を行い、処理工程で発生する汚泥を助燃材化して、ごみ焼却施設で使用する。なお、水処理は隣接する浄化センターで行う。

#### (3) 処理施設等の整備

##### ア 廃棄物処理施設

上記（2）で示した処理体制で処理を行うため、表2のとおり必要な施設整備を行う。

表2 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類 施設名	事業名	処理能力	設定予定地	事業期間 (全体事業期間)	国土強靱化
1	汚泥再生処理センター 能勢町し尿処理施設	能勢町有機性廃棄物 リサイクル推進施設整備事業	約16kl/日	能勢町下田119番 地の31（町有地）	R5～R7	—

(整備理由)

事業番号1 水処理の集約化、し尿処理汚泥の再生利用促進

##### イ 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備計画については、表3のとおりとする。

表3 合併処理浄化槽の整備計画

事業	直近の整備済 基数(基) (令和3年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間	国土強靱化
浄化槽設置整備事業	14	80	435	R4～R8	—

#### (4) 施設整備に関する計画支援事業

(3) アの施設整備に先立ち、表4のとおり計画支援事業を行う。

表4 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
1	能勢町有機性廃棄物リサイクル推進施設整備 (事業番号1)に係る計画支援事業	発注支援業務	R5
		生活環境影響調査	R5

#### 4 計画のフォローアップと事後評価

##### (1) 計画のフォローアップ

本町では、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて大阪府及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

##### (2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

## 添付資料



- ① 対象地域図
- ② 生活排水処理形態別現況図
- ③ 生活排水処理形態別計画図
- ④ 生活排水処理形態別人口トレンドグラフ
- ⑤ 様式 1 循環型社会形成推進交付金等事業実施計画 総括表 1
- ⑥ 様式 2 循環型社会形成推進交付金等事業実施計画 総括表 2
- ⑦ 参考資料様式 6 施設概要（し尿処理施設系）
- ⑧ 参考資料様式 7 施設概要（浄化槽系）
- ⑨ 参考資料様式 8 計画支援概要

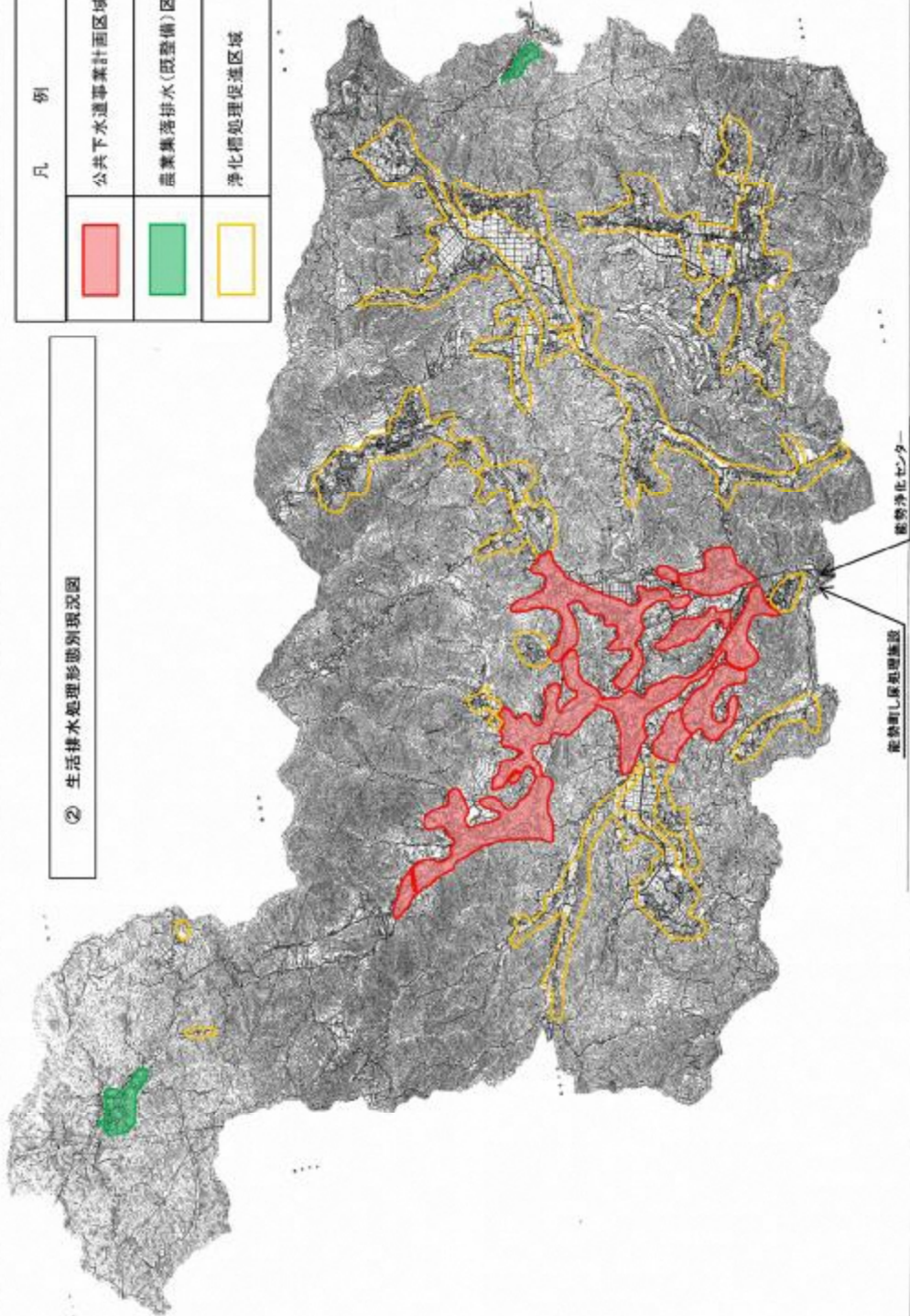
# ① 対象地域図





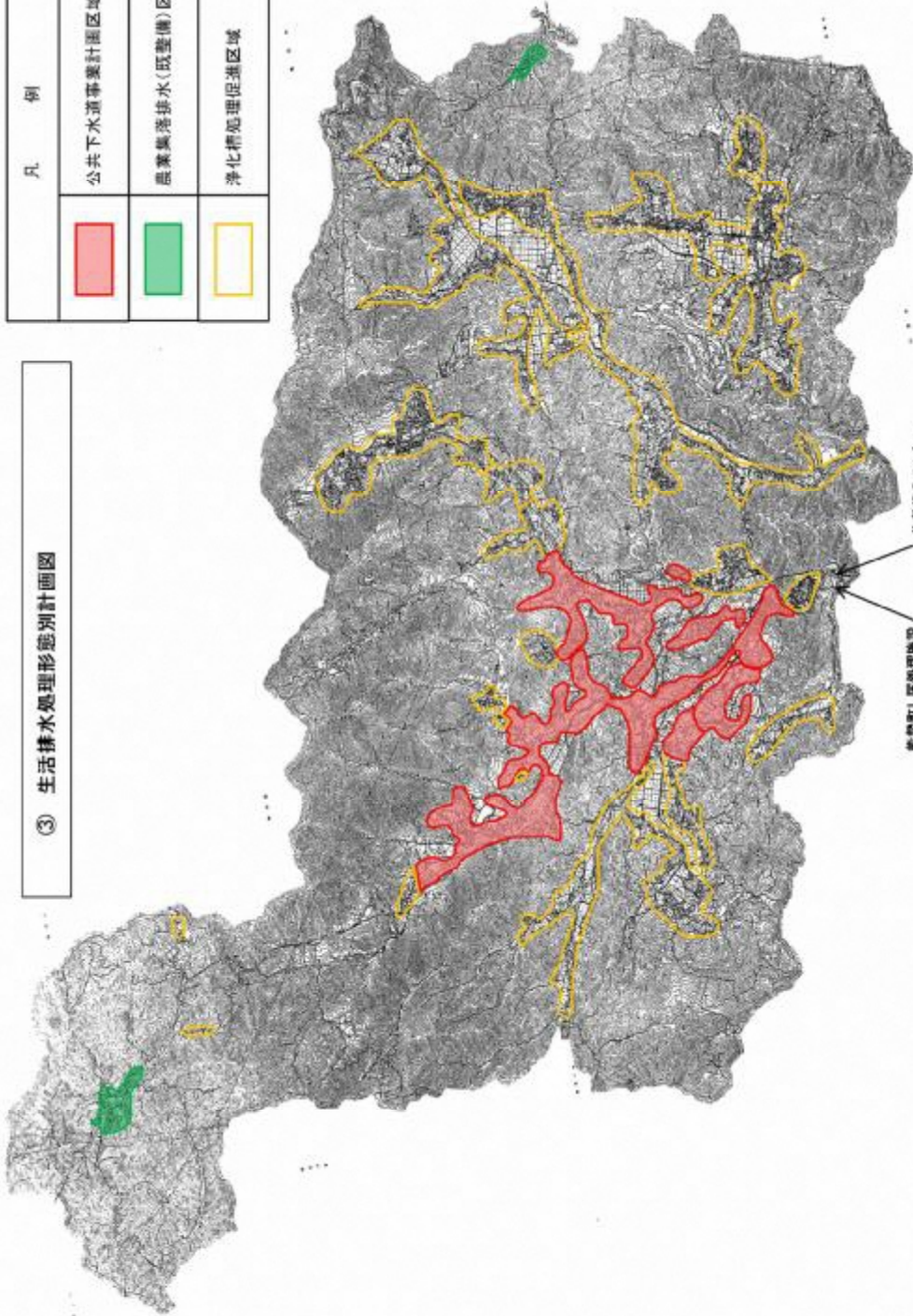
② 生活排水処理形態別現況図

凡 例	
	公共下水道事業計画区域
	農業集落排水(既整備)区域
	浄化槽処理促進区域



③ 生活排水処理形態別計画図

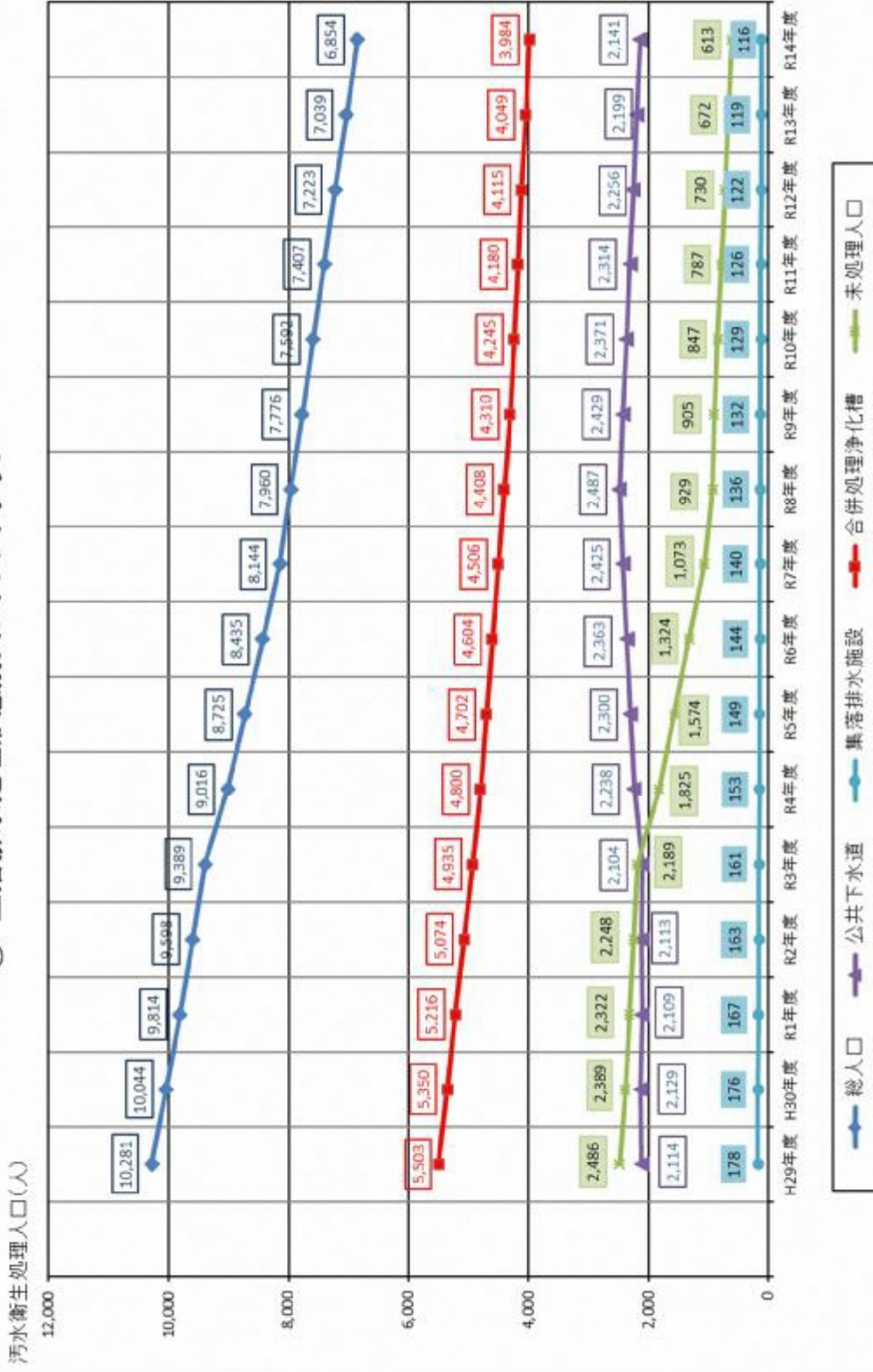
凡 例	
	公共下水道事業計画区域
	農業集排水(既整備)区域
	浄化槽処理促進区域



能勢町工業団地施設

能勢浄化センター

#### ④ 生活排水処理形態別人口トレンドグラフ



様式1

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画 総括表1

1 地域の概要

(1) 地域名	能勢町	(2) 地域内人口	9,389人	(3) 地域面積	98.75km <sup>2</sup>
(4) 構成市町村等名	能勢町	(5) 地域の要件*	人口 面積 沖積 離島 奄美 豪雪、山村 半島 過疎 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況					

\*交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位 年	過去の状況・現状(排出量等に対する割合)	目標					
		令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
排出量	事業系 総排出量(トン) 1事業所当たりの排出量(トン/事業所)						
	生活系 総排出量(トン) 1人当たりの排出量(kg/人)						
	合計 事業系生活系の総排出量合計(トン)						
再生利用量	直接資源化量(トン)						
	総資源化量(トン)						
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量 MWH) (年間の熱利用量 GJ)						
	埋立最終処分量(トン)						

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容



4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過 去 の 状 況			現 状			目 標
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総人口	10,527人	10,281人	10,044人	9,814人	9,598人	9,389人	7,960人
公共下水道	2,120人 20.2%	2,114人 20.6%	2,129人 21.2%	2,109人 21.5%	2,113人 22.0%	2,104人 22.4%	2,487人 31.2%
集落排水施設等	190人 1.8%	178人 1.7%	176人 1.7%	167人 1.7%	163人 1.7%	161人 1.7%	136人 1.7%
合併処理浄化槽等	5,614人 53.3%	5,503人 53.5%	5,350人 53.3%	5,216人 53.1%	5,074人 52.9%	4,935人 52.6%	4,408人 55.4%
未処理人口	2,603人 24.7%	2,486人 24.2%	2,389人 23.8%	2,322人 23.7%	2,248人 23.4%	2,189人 23.3%	929人 11.7%

※ 参考として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の 内容		整備予定基数の 内容		備考
		処理人口	開始年度	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	能勢町	215人	H29	435人	R8	

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付のこと。

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画画総括表2

事業種別 事業名称	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模 単位	事業期間 ※5 開始 終了	総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考	
					令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度		
○マテリアルリサイクル推進等に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
リサイクルセンター整備事業																
資源ごみ選別施設整備																
破砕・選別施設整備																
不要品再生施設整備																
風示施設整備																
ストックヤード整備事業																
容器包装リサイクル推進施設整備事業																
分別回収拠点整備																
小規模ストックヤード整備																
簡易プレス機整備																
ごみ収集車整備																
灰渣施設整備事業																
その他の施設整備事業等(施設名記載)																
○エネルギー回収等に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ焼却施設整備事業																
メタンガス化施設整備事業																
ごみ燃料化施設整備事業																
その他の施設整備事業等(施設名記載)																
○有機性廃棄物リサイクル推進に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ飼料化施設整備事業																
ごみたい肥化施設整備事業																
○廃棄物資源循環に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サテライトセンター整備事業																
○最終処分に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場整備事業																
最終処分場再生事業																
○し尿処理に関する事業					315,797	0	0	0	315,797	0	0	0	0	315,797	0	
汚泥再生処理センター整備事業	1	能勢町	16ha/日	R5 R7	315,797				315,797					315,797		
コミュニティプラント整備事業																
○浄化槽に関する事業					34,173	6,969	6,801	6,801	6,801	6,801	6,801	6,801	6,801	6,801	6,801	6,801
浄化槽設置整備事業					34,173	6,969	6,801	6,801	6,801	6,801	6,801	6,801	6,801	6,801	6,801	6,801
公共浄化槽等整備推進事業																
○施設整備に関する計画支援事業					12,486	0	12,486	0	0	0	12,486	0	12,486	0	0	0
事業番号1に対する赤字支援業務	1	能勢町	80基	R4 R8	12,486								12,486			
事業番号1に対する生活環境影響調査業務																
事業番号1に対する生活環境影響調査業務	1	能勢町		R5 R5	10,118								10,118			
					2,368								2,368			
○政策推進物販計画特定支援事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計					362,456	6,969	19,287	6,801	322,598	6,801	362,456	6,969	19,287	6,801	322,598	6,801

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4等に示す事業番号と一致させること。

※2 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※3 同一施設の場合であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

※4 事業が地域社会課題を顕著に改善する事業は、備考欄に全体の事業期間を記載すること。なお、事業期間は交付金対象外部分のみを行う期間を含む。

⑦ 参考資料 様式6  
施設概要（し尿処理施設系）

都道府県名 大阪府

(1) 事業主体名	能勢町
(2) 施設名称	能勢町し尿処理施設
(3) 工期	令和5年度～令和7年度
(4) 施設規模	処理能力 16 kl/日
(5) 形式及び処理方式	前脱水＋固液分離（助燃剤化）＋希釈（下水道放流）
(6) 地域計画内の役割 ※1	し尿、浄化槽（農業集落排水施設含む）汚泥を処理し、処理過程で発生する汚泥を助燃材化する。
(7) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>

「汚泥再生処理センター」を整備する場合

(8) 資源化の方法	助燃剤化
(9) 資源化物の利用計画	ごみ焼却施設である国崎クリーンセンターにて助燃剤として使用する。

「コミュニティ・プラント」を整備する場合

(10) 計画処理人口及び 面積	人口 人 面積 m <sup>2</sup>
(11) 計画地域の性格	
(12) 事業計画額	交付対象事業費 315,797千円

※1 し尿処理施設の基幹的設備改良事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。また、汚泥再生処理センターを整備する場合は、し尿・浄化槽汚泥と併せて処理する生ごみ等の有機性廃棄物が何であるかを記載すること。



⑧ 参考資料様式 7

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 大阪府

(1) 事業主体名	能勢町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活環境の改善と公共用水域の保全及び生活排水適正処理率の向上を目的とし、10人槽以下の浄化槽設置希望者に対し、設置費用を助成する。
(4) 事業期間	令和4年度 ～ 令和8年度
(5) 事業対象地域の要件	○事業の対象となる地域 人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪、山村 半島 <b>過疎</b> その他
(6) 事業計画額	交付対象事業費 34,173千円 うち ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 34,173千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	35基 (105人分)	12,768千円	12,768千円	12,768千円
6～7人槽	40基 (280人分)	18,480千円	18,480千円	18,480千円
8～10人槽	5基 (50人分)	2,925千円	2,925千円	2,925千円
11～20人槽	基 (人分)			
21～30人槽	基 (人分)			
31～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
宅内配管費				
雨水貯留槽 等再利用				
改築費 (災害)				
改築費 (長寿命化)				
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び 管理適正化推進費			
合計	80基 (435人分)	34,173千円	34,173千円	34,173千円

⑨ 参考資料様式 8

計画支援概要

都道府県名 大阪府

(1) 事業主体名	能勢町		
(2) 事業目的	汚泥再生処理センター施設整備のため		
(3) 事業名称	能勢町有機性廃棄物リサイクル推進施設整備事業に係る計画支援事業		
(4) 事業期間	令和5年度	令和 年度 ~ 令和 年度	令和 年度 ~ 令和 年度
(5) 事業概要	<p>○生活環境影響調査</p> <p>○発注支援業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発注仕様書作成</li> <li>・処理施設基本設計</li> <li>・事業者選定アドバイザリー</li> </ul>		

(6) 事業計画額	<p>12,486千円</p> <p>うち、交付対象事業費 12,486千円</p>		
-----------	--	--	--